

アジア経済法令ニュース No.26-15

添付法令資料 1：韓国自然環境保全法（目次）

添付法令資料 2：中国食品召回管理办法（目次）

添付法令資料 3：公募による調達資金の用途に関する 2025 年 12 月 19 日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.40（目次）

添付法令資料 4：ベトナム査察法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 4 月 10 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律第十七条の規定に基づき金融機関を定める件の一部を改正する件（金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省告示第 1 号）
26.04.01 公布／同日適用
- 2 外国為替令第二十五条第二項から第五項までの規定を適用しない財務大臣の権限を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 95 号）
26.04.01.公布／同日適用
- 3 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第三十三条第五項及び第三十七条第七項の規定に基づき財務大臣の指定する両替業者及び外国為替取引業者等を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 96 号）
26.04.01 公布／同日適用
- 4 外国政府の不動産に関する権利の取得に関する政令により財務大臣の指定する国の一部を改正する件（財務省告示第 97 号）
26.04.01 公布／同日適用
- 5 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件（法務省告示第 30 号）
26.04.01 公布
- 6 食品表示基準及び食品表示法第六条第八項に規定するアレルゲン、消費期限、食品を安全に摂取するために加熱を要するかどうかの別その他の食品を摂取する際の安全性に重要な影響を及ぼす事項等を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 34 号）
26.04.01 公布／同日施行
- 7 企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 35 号）
26.04.01 公布／同日施行
- 8 食品表示法第六条第一項の内閣府令・農林水産省令で定める表示事項及び遵守事項並びに同法第十二条第一項の規定に基づく申出の手続を定める命令の一部を改正する命令（内閣府、農林水産省令第 3 号）
26.04.01 公布／同日施行
- 9 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 53 号）

- 26.04.01 公布／一部を除き、同日施行
- 10 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 74 号）
26.04.01 公布／一部を除き、同日施行
- 11 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 75 号）
26.04.01 公布／同日施行
- 12 船舶設備規程及び小型船舶安全規則の一部を改正する省令及び船舶区画規程等の一部を改正する省令の一部を改正する省令（国土交通省令第 37 号）
26.04.01 公布／26.10.01 施行
- 13 放送法施行規則第八十六条第一項の規定に基づく認定基幹放送事業者（協会及び学園を除く。）の事業計画書及び事業収支見積書の変更の届出に関する事項を定める件（総務省告示第 158 号）
26.04.01 公布／一部を除き、同日施行
- 14 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 178 号）
26.04.01 公布
- 15 船舶設備規程第三百十一条の二十二第一項第三号の無線電信等を定める告示の一部を改正する告示等の一部を改正する告示（国土交通省告示第 509 号）
26.04.01 公布／26.10.01 施行
- 16 最低賃金の廃止決定に関する公示（奈良労働局最低賃金公示第 1 号）
26.04.01 公布
- 17 所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 116 号）
26.04.03 公布／26.05.21 施行
- 18 職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約（第百五十五号）（条約第 2 号）
26.04.03 公布
- 19 企業価値担保登記規則（法務省令第 25 号）
26.04.03 公布
- 20 介護保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 76 号）
26.04.03 公布／26.08.01 施行
- 21 職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約（第百五十五号）の日本国による批准に関する件（外務省告示第 133 号）
26.04.03 公布／27.04.01 発効

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于同意在广东省暂时调整实施有关行政法规规定的批复
26.03.30 公布 国务院 国函[2026]25 号
- 2 关于进一步贯彻实施《中华人民共和国反不正当竞争法》的通知
26.03.25 公布 国家市场监督管理总局 国市监竞争发[2026]40 号
- 3 关于启用电子边境管理区通行证的公告
26.04.02 公布 国家移民管理局公告 2026 年第 2 号

- 4 关于执行《中华人民共和国海关注册登记和备案企业信用管理办法》有关事项的公告
26.03.27 公布 海关总署公告 2026 年第 32 号/26.04.01 施行
- 5 关于公布《海关高级认证企业标准》《海关认证企业标准》的公告
26.03.30 公布 海关总署公告 2026 年第 34 号/26.04.01 施行
- 6 关于公布《中华人民共和国海关注册登记和备案企业信用管理办法》所涉及法律文书格式文本的公告
26.03.30 公布 海关总署公告 2026 年第 35 号/26.04.01 施行
- 7 关于建立企业信用状况综合评价体系的实施方案
26.03.29 公布 国务院办公厅 国办发[2026]8 号
- 8 关于印发《全国公共信用信息基础目录（2026 年版）》和《全国失信惩戒措施基础清单（2026 年版）》的通知
26.03.30 公布 国家发展和改革委员会等 发改财金[2026]447 号/同日施行
- 9 关于修订发布《国家药品监督管理局药品审评中心药物研发与技术审评沟通交流管理办法》的通告
26.04.01 公布 国家药品监督管理局药品审评中心通告 2026 年第 28 号/同日施行
- 10 关于做好生物制品分段生产有关工作的通知
26.04.01 公布 国家药品监督管理局综合司 药监综药管函[2026]173 号/同日施行
- 11 关于上线注册服务平台的通知
26.03.30 公布 国家药品监督管理局药品审评中心
- 12 关于更好服务实体经济 推进电子商务高质量发展的指导意见
26.03.20 公布 商务部等
- 13 关于开展 2026 年个人信息保护系列专项行动的公告
26.04.02 公布 中央网络安全和信息化委员会办公室等
- 14 人工智能科技伦理审查与服务办法（试行）
26.03.20 公布 工业和信息化部等 工信部联科[2026]75 号/同日施行
- 15 关于 2025 年度享受研发费用加计扣除政策的工业母机企业清单制定工作有关事项的通知
26.03.30 公布 工业和信息化部等 工信部联通装函[2026]85 号
- 16 关于提醒相关代理机构和企业个人办理退款的通知
26.03.31 公布 国家知识产权局商标局
- 17 网络安全标准实践指南——网络数据标签标识技术要求
26.02.04 公布 全国网络安全标准化技术委员会秘书处 网安秘字[2026]15 号
- 18 工业产品质量控制和技术评价实验室管理办法
26.03.17 公布 工业和信息化部 工信部科[2026]68 号/26.05.01 施行

第 2-2 中国会计·税务法令

- 1 关于啤酒计征消费税有关问题的公告
26.04.01 公布 国家税务总局公告 2026 年第 8 号/26.04.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于进一步深化和规范“银税互动”工作的通知
26.03.27 公布 国家税务总局等 税总纳服发[2026]19 号
- 2 中国人民银行等公告[2026]第 6 号
26.03.18 公布 中国人民银行等公告[2026]第 6 号／同日施行

第3 ロシア

- 1 広告に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 10 月 27 日付
ロシア連邦法律 No.393-FZ
2026 年 3 月 1 日から施行
- 2 麻薬及び向精神物質に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025
年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.397-FZ
2026 年 9 月 1 日から施行
- 3 過激活動への対抗措置に関するロシア連邦法律第 4 条への変更の導入に關す
る 2025 年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.385-FZ
- 4 麻薬及び向精神物質に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025
年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.388-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 大学教育法
25.12.10 可決 法律第 125/2025/QH15 号／26.01.01 施行
- 2 個人所得税法
25.12.10 可決 法律第 109/2025/QH15 号／26.07.01 施行
- 3 建設法
25.12.10 可決 法律第 135/2025/QH15 号／26.07.01 施行
- 4 節約・浪費防止法
25.12.10 可決 法律第 110/2025/QH15 号／26.07.01 施行
- 5 規画法
25.12.10 可決 法律第 112/2025/QH15 号／26.03.01 施行
- 6 租税管理法
25.12.10 可決 法律第 108/2025/QH15 号／26.07.01 施行

第5 韓国

- 1 関税法施行令一部改正令
26.04.03 公布 大統領令第 36236 号／同日施行
- 2 医療法一部改正法
26.04.07 公布 法律第 21524 号／同日施行
- 3 勤労基準法一部改正法

- 26.04.07 公布 法律第 21533 号／一部を除き、26.10.08 施行
- 4 労働監督官職務執行法
26.04.07 公布 法律第 21534 号／26.12.08 施行
- 5 青少年保護法一部改正法
26.04.07 公布 法律第 21537 号／一部を除き、26.10.08 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Concessionary Rate of Tax or Exemption for Income Derived from Debt Securities) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 April 2026 and regulation 6 is deemed to have come into operation on 31 December 2021, regulations 2, 3(f) and 5(d) are deemed to have come into operation on 15 February 2023, and regulations 3(a) to (e), (g) and (h), 4 and 5(a), (b), (c) and (e) are deemed to have come into operation on 1 January 2024.; No. S 195/2026

- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Qualifying Debt Securities) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 April 2026 and part 2 is deemed to have come into operation on 15 February 2023, part 3 is deemed to have come into operation on 1 January 2024, part 4 comes into operation on 2 April 2026, and part 5 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 196/2026

- 3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Qualifying Project Debt Securities) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 April 2026 and part 2 is deemed to have come into operation on 15 February 2023, part 3 comes into operation on 2 April 2026, and part 4 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 197/2026

- 4 Corporate and Accounting Laws (Amendment) Act 2025 - Corporate and Accounting Laws (Amendment) Act 2025 (Commencement) Notification 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and except sections 4(e), 5(a) and (b), 10, 11, 12, 14, 15, 17, 21, 28, 29, 37(1) to (4), (6), (7), (8), (11) and (18), 38(e) and (f), 42 to 48, 52, 53, 55, 61, 68, 69, 81 to 88, 89(a), 90, 91, 93, 94, 95, 99, 101, 105(1) and (8) to (13), 106 to 110, 112, 114 to 121, 124, 126(c) and (d), 127 to 131, 132(a), (c),

- (d) and (e), 133, 149, 151, 152(1), 154 and 155(a) and (b), comes into operation on 6 May 2026.; No. S 199/2026
- 5 Companies Act 1967 - Companies (Filing of Documents) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 203/2026
- 6 Companies Act 1967 - Companies (Fees and Late Lodgment Penalties) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 204/2026
- 7 Companies Act 1967 - Companies (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 205/2026
- 8 Companies Act 1967 - Companies (Revision of Defective Financial Statements, or Consolidated Financial Statements or Balance-sheet) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 206/2026
- 9 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency, Restructuring and Dissolution (Filing, Lodgment and Submission of Documents) (Amendment No. 2) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 207 /2026
- 10 Variable Capital Companies Act 2018 - Variable Capital Companies (Fees and Late Lodgment Penalties) (Amendment No. 2) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 208/2026
- 11 Variable Capital Companies Act 2018 - Variable Capital Companies (Revision of Defective Financial Statements, or Consolidated Financial Statements or Balance Sheet) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 209/2026
- 12 Limited Liability Partnerships Act 2005 - Limited Liability Partnerships (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 211/2026
- 13 Limited Partnerships Act 2008 - Limited Partnerships (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 April 2026 and come into operation on 6 May 2026.; No. S 212/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2026-011

AMENDMENTS TO INCIDENT MANAGEMENT UNDER SECTION
1401.15 OF THE MANUAL OF REGULATIONS FOR PAYMENT
SYSTEMS (MORPS)

26.04.01 付／直ちに施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

1 高等教育に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国高等教育・科学・イノベーション大臣の命令

2026年3月10日付 No.99 同年4月3日法務省登録 No.3807／同月6日
施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国自然環境保全法（目次）

2 中国食品召回管理办法（目次）

3 公募による調達資金の使途に関する 2025 年 12 月 19 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 40（目次）

4 ベトナム査察法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
河上 凌雅 弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳 弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。